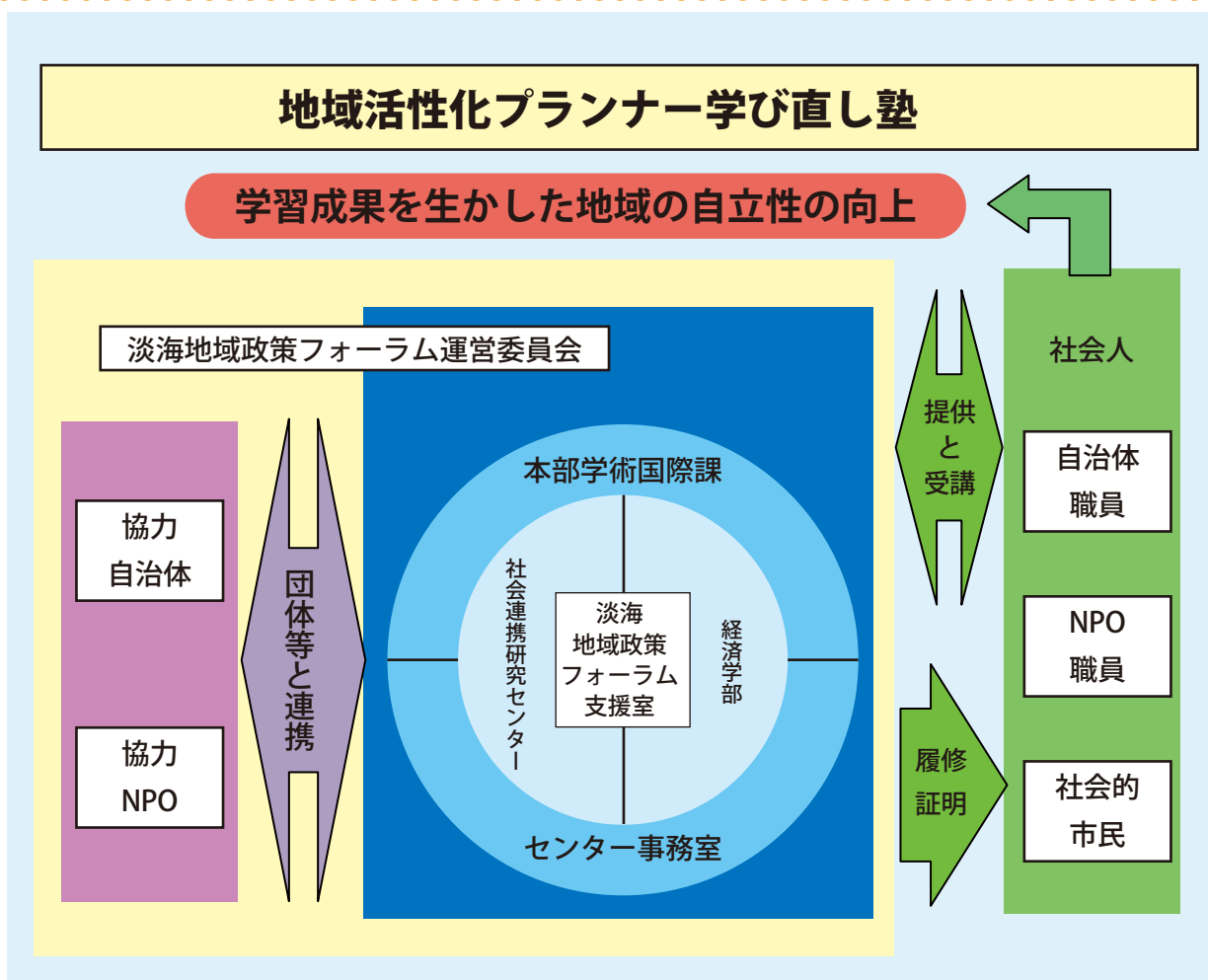


【3】事業実施体制



「淡海地域政策フォーラム支援室」

学び直し塾を実行するための部署です。
 室長は、本学の社会連携研究センター教授 石井良一が担当し、経済学部の教員、外部から招聘する研究者等から構成します。

「淡海地域政策フォーラム運営委員会」

学び直し塾の最高意思決定機関です。
 既述の「淡海地域政策フォーラム支援室」と協力いただく学外機関(協定締結自治体、協力NPO:しがNPOセンター等)メンバーによって構成されます。

【4】申込方法

「学び直し塾」HP(下記URL)から参加申込書をダウンロードし、下記アドレスまでメールにてお申し込みください。なお、申し込み多数の場合、締め切ることがあります。

募集期間 4月10日(木)～5月10日(土)

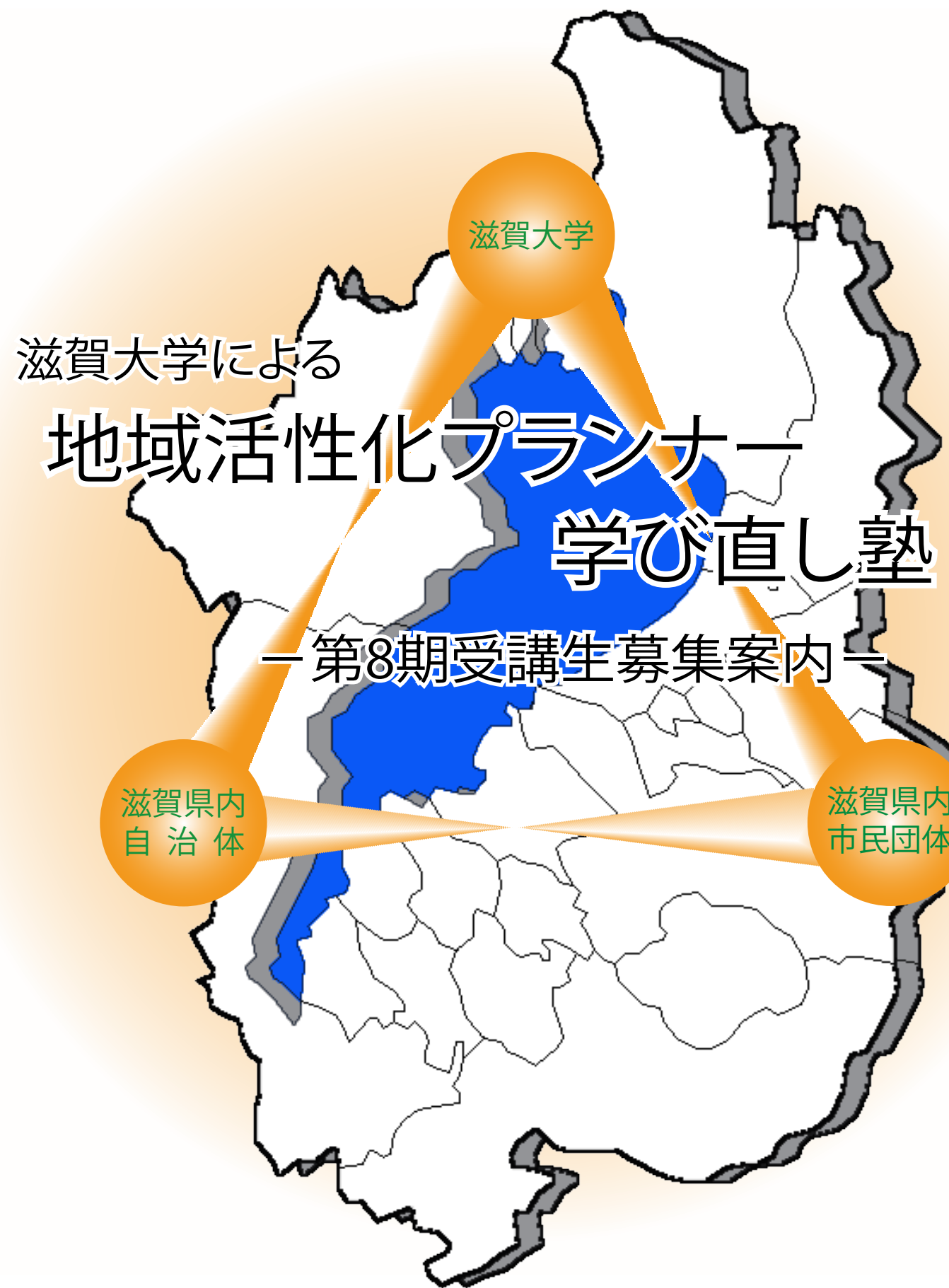
滋賀大学社会連携研究センター (担当:辻野)

滋賀県彦根市馬場1-1-1 滋賀大学 陵水会館内

TEL : 0749-27-1279 Fax : 0749-27-1431

E-mail : rccs@biwako.shiga-u.ac.jp

<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/ccp/manabi.html>



平成26年 4月

滋賀大学 「淡海地域政策フォーラム」支援室

[1] 学び直し塾の趣旨

2000年の地方分権一括法の施行以来、行財政改革、市町村合併の推進など、地方自治を巡る変革の波は急激です。平成23年5月及び8月には「地域主権改革一括法」が公布され、国の義務付け、枠づけが見直され、県から市町村への権限委譲が進むこととなりました。こうした国の動きに即応していくためにも、地域のことは自ら決め、実行し、責任を取る地域自立の態勢づくりが喫緊の課題となっています。地域は生活に身近であることから、その態勢とは行政と市民が協働して共に治める地域ガバナンスの確立だと考えます。

学び直し塾は、地域ガバナンスの中核として期待される行政職員、NPO職員、社会的市民の地域政策の立案能力向上を目的としており、平成19年度から開講し、昨年度までに約160名の「地域活性化プランナー」を認定しています。多くの皆さまの受講をお待ちしています。

[2] 学び直し塾の内容等

[1] 特徴

地域政策の立案能力の効率的な向上を目指して、以下の点を重視した実践的なプログラムを提供します。

- ① 知識や経験を有する受講者に最新の理論的知識を短時間に手際よく提供
- ② ケース学習と討議の場を設定
- ③ カレントな課題に対する政策案を立案
- ④ 現場感覚を体感するための現地視察研修の設定
- ⑤ 立案政策案の説明能力向上
- ⑥ 自らが学習できるようなガイドを提供
- ⑦ 政策案成立への気概

[2] 具体的内容及び方法

政策科学の最新理論を4回にわたり講義し、3つの具体的テーマを取り上げた7回のワークショップを通して政策案を仮想的に立案します。途中で、現地に出かけての視察、レポート発表をもとにした議論も織り込んでいます。最終の第16回のシンポジウムで、政策案の発表と意見交換を行います。

[3] 定員、実施場所、日程及び受講料

- 定員：30名（応募者多数により受講できない場合があります。）
- 実施場所：大学サテライト・プラザ彦根（JR彦根駅前 平和堂アル・プラザ彦根 6F）
大津サテライトプラザ（JR大津駅前 日本生命大津ビル 4F）
- 日程：第1回…6月5日（木） 15:00～17:00（会場：滋賀大学講堂）
第2～5回、第7回…大学サテライト・プラザ彦根 18:30～20:30
第8回～第15回…大津サテライトプラザ 18:30～21:00
但し、第13回…大津サテライトプラザ 10:00～17:00（各グループで任意に設定）
第16回…1月24日（土） 13:00～17:00 予定
- 受講料：負担金を払っていない自治体からの職員の参加：3万円／1名
上記以外からの参加：1万円／1名
（一般財団法人滋賀県市町村職員互助会加盟自治体は減免制度あり）

[4] 学び直し塾修了者に対する証明

「地域活性化プランナー認定委員会」

学び直し塾の修了者に対して、大学が「地域活性化プランナー」として資格認定（履修証明）を行います。認定は、①2回のレポートの評価、②出席率、③受講中の評価をあわせて、運営委員会が委託する「地域活性化プランナー認定委員会」が行います。「認定委員会」は、講師団を中心として、学外者を含むメンバーで構成することにより、その資格の客観性・社会的通用性を確保することとします。

「認定の機能」

認定者に対して、滋賀大学が地域との連携によって開催する「地域政策フォーラム」や政策研究会の場において発表の機会を設けます。それにより、この資格の社会における普及を図るとともに、学び直し塾の成果を社会に還元するものです。また、学び直し塾に対する社会的評価の場としても機能することを意図しています。

[5] スケジュール

日程	内容
H26 6月	H26. 6. 5 (木) 第1回 開校式(オリエンテーション)
	6. 19 (木) 第2回 政策科学とは<理論編>
	7. 3 (木) 第3回 政策実現の法制度<理論編>
	7. 17 (木) 第4回 知的生産の技術<理論編>
	7. 31 (木) 第5回 地域政策とは<理論編>
	8. 8 (金)-9 (土) 第6回 現地視察研修(場所未定)
	8. 21 (木) 第7回 中間レポートワークショップ
	9. 4 (木) 第8回 政策分析・事例研究1<実践編>
	9. 18 (木) 第9回 政策分析・事例研究2<実践編>
	10. 2 (木) 第10回 政策分析・事例研究3<実践編>
	10. 16 (木) 第11回 中間講評<実践編>
	10. 30 (木) 第12回 政策分析・事例研究4<実践編>
	11. 15 (土) 第13回 政策分析・事例研究5(集中議論)<実践編>
	11. 27 (木) 第14回 政策分析・事例研究6<実践編>
	12. 11 (木) 第15回 立案政策案のプレゼンテーション<実践編>
H27 1月	H27. 1. 24 (土) 第16回 シンポジウム(修了式)

実践課題1) 共生社会「教育、子育て拠点としての小学校を考える」…今後、各自治体とも小学生数の減少が見込まれ、空き教室、小規模校が増えることが予想されます。一方で、働く女性の増加で、保育や学童保育ニーズの増大が見込まれます。地域の教育、子育て拠点としての小学校のあり方を考えます。

実践課題2) ニューパブリックマネジメント「市町村合併の効果を検証する」…滋賀県内では平成の大合併で市町村合併が進みました。複数の自治体を対象に合併の効果を検証するとともに、まちづくり協議会への分権等人口減少社会の地域経営のあり方を提言します。

実践課題3) 地域ガバナンス「市民と行政の協働を深化させるための方策を提言する」…協働は、市民や行政にとって大きな政策推進のキーワードとなっています。協働提案制度など、具体的な取り組みも行われるようになっていますが、実態は協働の理想には至っていません。こうした点を踏まえ、これからの協働のあり方を提言します。